

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第25期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,789,089	15,747,480	17,868,076	20,552,867	22,800,084
経常利益 (千円)	1,375,581	1,514,623	1,636,131	1,884,295	1,445,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	750,583	872,380	1,003,631	1,195,416	677,737
包括利益 (千円)	757,880	883,794	972,241	1,130,234	691,896
純資産額 (千円)	4,485,476	5,102,204	5,774,006	6,570,420	7,161,328
総資産額 (千円)	10,926,671	13,626,208	19,115,401	21,519,046	24,191,477
1株当たり純資産額 (円)	53.70	61.09	69.14	78.68	84.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.99	10.45	12.03	14.32	8.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	37.4	30.2	30.5	29.6
自己資本利益率 (%)	17.8	18.2	18.5	19.4	9.9
株価収益率 (倍)	47.1	44.5	29.3	28.6	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,173,399	1,038,141	1,294,020	1,804,019	1,878,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,246	3,638,671	3,959,498	2,449,480	3,305,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,480	1,220,621	3,748,660	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,188,035	1,808,126	2,891,309	3,798,964	4,017,591
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)	2,397 (1,813)	2,750 (2,020)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第21期から第25期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	763,835	1,069,765	1,034,151	1,194,763	1,530,213
経常利益 (千円)	432,850	706,541	762,384	592,719	738,457
当期純利益 (千円)	341,291	592,695	593,360	425,318	606,455
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,603,955	1,603,955
発行済株式総数 (株)	16,691,400	83,457,000	83,457,000	87,849,400	87,849,400
純資産額 (千円)	2,651,467	2,987,480	3,263,425	3,301,350	3,825,866
総資産額 (千円)	6,837,316	8,822,129	13,434,843	15,243,631	17,720,279
1株当たり純資産額 (円)	31.77	35.80	39.10	39.56	45.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16 ()	3.60 ()	4.00 ()	5.00 ()	2.50 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.09	7.10	7.11	5.10	7.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	33.9	24.3	21.7	21.6
自己資本利益率 (%)	12.9	19.8	18.2	12.9	15.9
株価収益率 (倍)	103.6	65.5	49.7	80.4	38.8
配当性向 (%)	78.2	34.4	56.3	98.0	34.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	13 (1)	13 (1)	15 (1)	27 (2)	33 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期より表示方法の変更を行っており、第21期の売上高につきましては、これを遡及適用した数値で表示しております。

3. 平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いましたが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第21期から第25期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成5年3月	名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
平成6年10月	ワゴンサービス事業を開始
平成7年6月	「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
平成7年8月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
平成8年1月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
平成8年4月	ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
平成8年6月	株式会社ゲオ・ジェイピーに会社名を変更
平成10年3月	名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
平成10年6月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
平成11年4月	株式会社ジェイ・プランニングに会社名を変更
平成12年3月	株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
平成13年6月	ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
平成13年11月	名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（現連結子会社）を設立
平成13年12月	埼玉県新座市に保育所「スマイルキッズ新座園」を開園
平成14年10月	日本証券業協会へ店頭登録（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場）
平成16年2月	名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね園」を開園
平成16年3月	ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
平成16年10月	株式会社J Pホールディングスに会社名を変更 会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（現連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（現連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（現連結子会社）の4社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
平成17年4月	「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園
平成18年1月	有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（現連結子会社）に組織変更
平成18年4月	株式会社四国保育サービス（現連結子会社）設立 認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園 東京都認証保育所1園開園 学童クラブを東京都に4ヶ所開設 児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1ヶ所開設

平成20年 4月	横浜市の保育所運営会社株式会社前進会を100%子会社化
平成20年11月	競合他社より川崎市の認可保育所 2園を譲り受ける
平成21年 4月	株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに会社名を変更
平成21年10月	所属業種が「卸売業」から「サービス業」に変更される 競合他社より横浜市の認可保育所 1園を譲り受ける
平成21年12月	競合他社より横浜市の認可保育所 1園を譲り受ける
平成22年 3月	連結子会社株式会社ジェイ・プランニングを譲渡
平成22年 4月	連結子会社株式会社日本保育サービスが連結子会社株式会社横浜保育サービスを吸収合併
平成23年 3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成24年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成25年 3月	株式会社日本保育総合研究所（現連結子会社）設立
平成27年 3月	平成26年度「なでしこ銘柄」に選定される
平成28年 3月	平成27年度「なでしこ銘柄」に選定される
平成28年 9月	民間学童クラブ「A E L」を開設 横浜市の保育所等運営会社相鉄アメニティライフ株式会社の全株式を取得し、株式会社アメニティライフとして連結子会社化
平成29年 2月	株式会社資生堂と合併会社KODOMOLOGY株式会社（現持分法適用関連会社）を設立 株式会社日本保育サービスが「プラチナくるみん」に認定される
平成29年 3月	平成28年度「なでしこ銘柄」に選定される

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社、連結子会社（株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイキッチン、株式会社ジェイ・プランニング販売、株式会社ジェイキャスト、株式会社四国保育サービス、株式会社日本保育総合研究所及び株式会社アメニティライフ）、持分法適用関連会社（KODOMOLOGY株式会社）の計9社（平成29年3月31日現在）により構成されており、「子育て支援事業」を行っております。

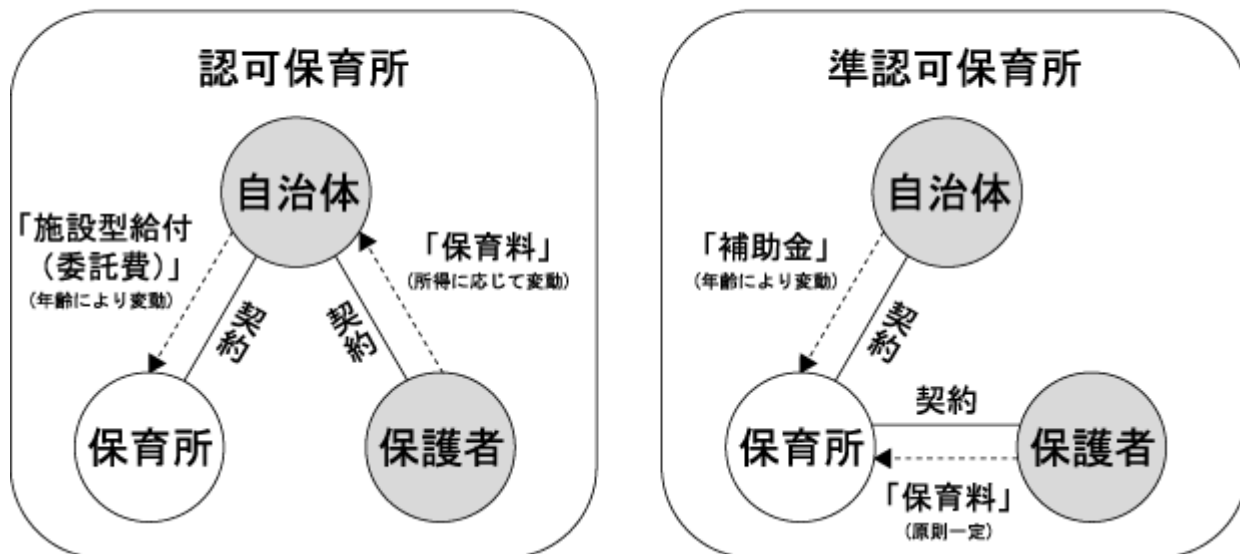
子育て支援事業

当社グループは、平成29年3月31日現在、自治体の許可を得た保育所を172施設、学童クラブを63施設、児童館を12施設、民間学童クラブを4施設運営しております。

保育所は大きく認可保育所と認可外保育施設の2種類に分類されており、保育の対象となる園児は、保育を必要とする乳児（満1歳未満）と幼児（満1歳から小学校就学の始期に達するまで）となります。児童福祉法に基づいた厚生労働省所管の児童福祉施設である認可保育所は、国が定めた設置基準（施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等）を満たして都道府県知事（指定都市の市長・中核市の市長を含む）に認可された施設であり、保育所の施設型給付（委託費）が国及び自治体の負担により支給されております。認可外保育施設は、認可保育所以外の施設のことをいいますが、認可外保育施設の中には、託児所等の施設や、自治体独自の制度により自治体から補助金が支給される施設（以下、当社グループでは「準認可保育所」と呼びます。）があります。準認可保育所は、都市部において、多くの民間企業の参入を促し、事業者間の競争を促進することによる保育所の増設と保育の質の向上を目指した施設であり、東京都の東京都認証保育所や神奈川県横浜保育室等が該当いたします。当社グループでは、認可外保育施設については準認可保育所のみ運営しております。

保育所及び保育所の利用者並びに自治体との契約関係の主なものは次のとおりであります。

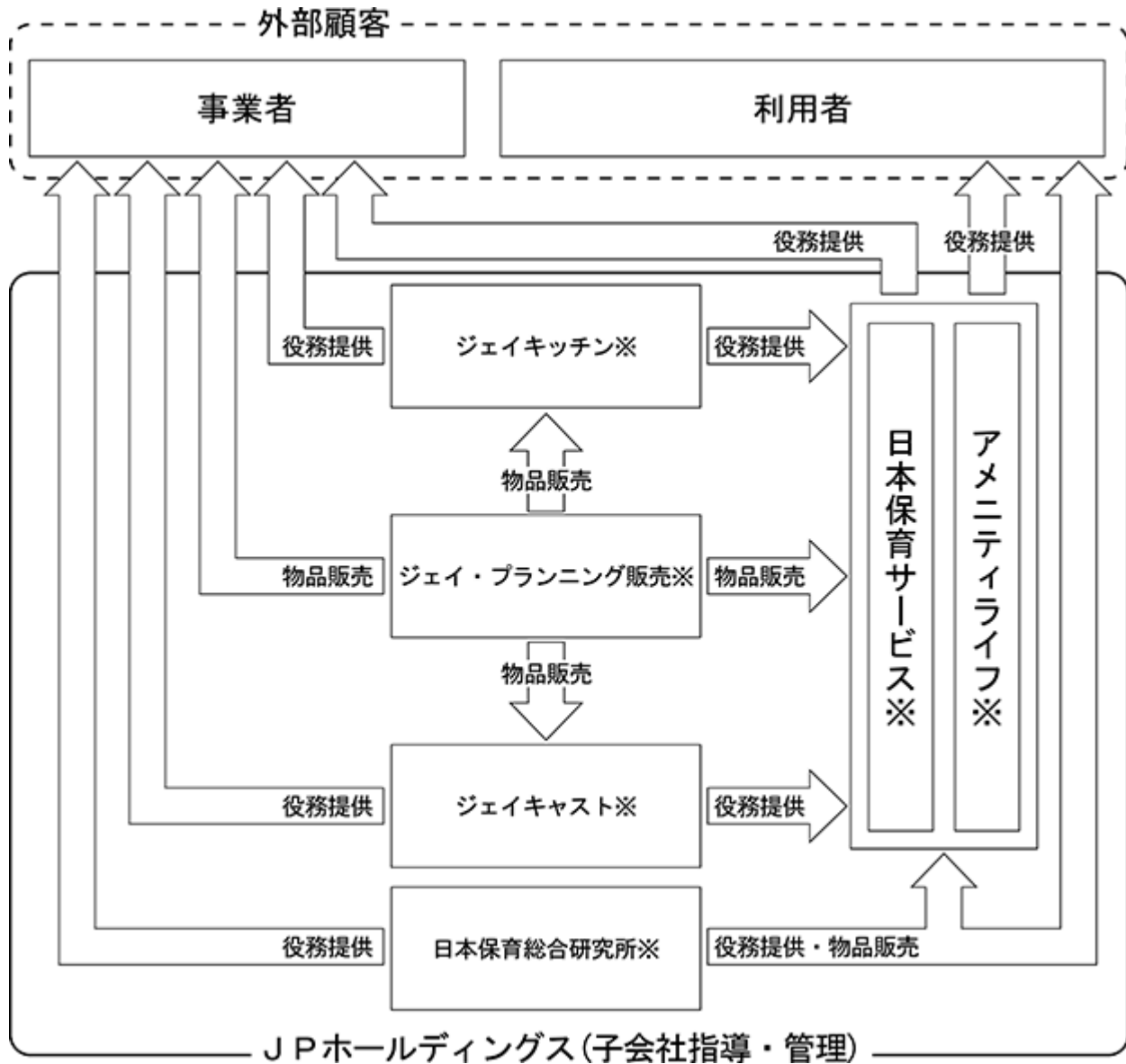
保育所の契約形態



認可保育所では、保育所と利用者である保護者との間に直接的な契約関係はありません。保護者は、自治体に対して所得に応じた利用料（保育料）を支払い、保育所は預かる園児の年齢や人数に応じた施設型給付（委託費）を自治体から受領しております。

準認可保育所では、園児の年齢や人数に応じた自治体からの補助金に加えて、保護者から保育料を受領しております。

当社グループを事業系統図に示すと、概ね次のとおりになります。



(注) 1. ※は連結子会社です。

2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

3. KODOMOLOGY株式会社は、持分法適用関連会社ではありますが、当連結会計年度末時点では企業主導型保育の運営受託を行っておりません。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)日本保育サービス (注) 2, 3	名古屋市東区	99	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の被保証あり。
(株)ジェイキッチン	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
(株)ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
(株)ジェイキャスト	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
(株)四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
(株)日本保育総合研究所	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)アメニティライフ	名古屋市東区	70	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) KODOMOLOGY(株)	東京都中央区	100	子育て支援事業	49	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社日本保育サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
子育て支援事業	2,717 (2,015)
全社(共通)	33 (5)
計	2,750 (2,020)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が353名、臨時雇用者数が207名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33 (5)	45.8	3.4	4,340

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	33 (5)
計	33 (5)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 当社は持株会社であり事業を行っておりませんので、セグメントに関連する従業員はおりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

5. 前事業年度末に比べ従業員数が6名、臨時雇用者数が3名増加しておりますが、これは管理部門の強化によるものであります。

6. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

7. 平均年間給与には日数限定の契約社員が含まれており、正社員のみ平均年間給与は4,955千円です。

(3) 労働組合の状況

当社の子会社(株式会社アメニティライフ及び株式会社四国保育サービスを除く)において、平成22年3月31日付で労働組合(ジェイ・ピー従業員組合)が結成されております。

なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選の影響等から世界経済の不確実性が高く、先行き不透明な状況が続いております。

子育て支援事業を取り巻く環境は、女性の就業率上昇がさらに進むことを念頭に政府が掲げた待機児童ゼロの達成目標が平成29年度末から3年先送りされるとともに、平成30年度から平成31年度までの2年間に新たに22万人分の予算が確保され、さらに平成34年度末までに追加の約10万人分の受け皿が整備されることとなるなど、引き続き市場規模の拡大が見込まれることとなりました。こうした政府の方針を受けて、今後も自治体による待機児童解消に向けた取り組みは継続するものと思われまます。

このような環境のもと当社グループは、保育所を東京都3園、神奈川県1園、愛知県2園、宮城県1園、山形県1園、福島県1園、滋賀県1園、大阪府1園、福岡県1園、沖縄県1園の計13園、学童クラブを東京都6施設、愛知県2施設の計8施設、児童館を東京都1施設、愛知県2施設の計3施設、民間学童クラブを東京都1施設、新たに開設いたしました。

上記の他、平成28年9月30日付で相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、GENKIDS緑園都市保育園、GENKIDS瀬谷保育園、GENKIDSいずみ中央保育園、GENKIDS星川保育園の保育所4園及びエルフィーキッズ二俣川、エルフィーキッズ緑園都市、エルフィーキッズ鶴ヶ峰の民間学童クラブ3施設が当社グループの運営施設となりました。

その結果、平成29年3月末日における保育所の数は172園、学童クラブは63施設、児童館は12施設、民間学童クラブは4施設となり、子育て支援施設の合計は251施設となりました。

なお、平成25年4月より運営しておりました柳北保育室は認可保育所アスクりゅうほく保育園として移転し、平成28年7月に新たに開園いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は22,800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,263百万円（同31.1%減）、経常利益は1,445百万円（同23.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（同43.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得1,878百万円、投資活動による資金の支出3,305百万円、財務活動による資金の増加1,646百万円により、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し4,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は1,878百万円（前連結会計年度は1,804百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が1,051百万円、減価償却費が653百万円、減損損失が391百万円、未収入金の減少額が207百万円、未払金及び未払費用の増加額が204百万円ありましたが、法人税等の支払額が783百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が74百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が744百万円減少した一方で、未収入金の増減額が392百万円、減損損失が307百万円、未払金及び未払費用の増減額が118百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は3,305百万円（同2,449百万円の支出）となっております。

これは、長期貸付金の回収による収入が201百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,023百万円、長期貸付けによる支出が515百万円、投資有価証券の取得による支出が367百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が855百万円増加しております。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が300百万円減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円、無形固定資産の取得による支出が130百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,646百万円(同1,553百万円の増加)となっております。

これは、長期借入れによる収入が5,062百万円、自己株式の処分による収入が369百万円ありましたが、長期借入金返済による支出が3,348百万円、配当金の支払額が436百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して増加した資金が92百万円増加しております。これは、自己株式の処分による収入が369百万円、長期借入れによる収入が216百万円増加した一方で、長期借入の返済による支出が390百万円、配当金の支払額が102百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	22,800,084	+ 10.9
合計	22,800,084	+ 10.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	2,902,607	14.1	3,268,240	14.33
川崎市	2,633,180	12.8	2,690,249	11.80

当社グループは、主に一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しておりますが、自治体（市区町村）を通じてサービス提供の対価を収受するものもあります。このため、主な相手先別の販売実績として上記を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「こどもたちの笑顔のために...」を経営理念とし、こどもたちの未来と子育てに関わる全ての方々を支える存在であり続けることを使命として、日本の社会問題である待機児童の解消に努め、日本の保育のさらなる発展に寄与していくことが当社の社会的責任であり、ひいては株主の皆様を含むステークホルダー全ての利益につながるものであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、連結配当性向30%前後の連結業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

子育て支援事業を取り巻く環境は、政府が掲げた待機児童ゼロの達成目標が平成29年度末から3年先送りされるとともに、平成30年度から平成31年度までの2年間に新たに22万人分の予算が確保され、さらに平成34年度末までに追加の約10万人分の受け皿が整備されることとなるなど、待機児童問題が大きな政策課題であり続けており、引き続き市場規模の拡大が見込まれます。保育士不足もまた社会問題となっており当社グループにとっても対応すべき課題です。このような環境のもと、国や自治体による総合的な待機児童対策や、子育て支援体制の整備への積極的な取り組みとともに子育て支援事業者が当事者として我が国の社会問題に主体的に取り組むことが一層求められています。

当社グループは子育て支援事業のリーディングカンパニーとして待機児童の解消に寄与するとともに、良質な子育て支援サービスの拡充を通じて社会貢献を目指したいと考えております。

そのために以下を重点目標として掲げてまいります。

<重点目標>

安全対策の強化および保育の質のさらなる向上

新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数の拡大

人材への投資の拡大(採用活動の強化、人材育成の強化、人事評価制度の見直し)

経営管理体制の再整備(事業リスク管理体制強化、グループ会社連携強化)

収益基盤拡大に向けた新規事業への着手(民間学童クラブ、コンサルティング事業、海外事業、事業所内保育事業等への取組)

(4) 会社の対処すべき課題

保育の質の向上

当社グループでは、各施設に対する従来からの組織的な運営管理体制に加えて、保育士へのケア、安全管理体制の強化、働き方改革の徹底などを進め保育の質の改善に努めてまいります。

効率的な受入児童数の拡大

新たに保育所を開設するだけでなく、既存施設の保育士を増やすことにより受入児童数を拡大することができます。当社グループでは都道府県ごとの待機児童の状況や、保育士の採用状況及び投資効率等を総合的に勘案し、新規開設と既存施設への保育士増員のバランスをとりながら効率的な受入児童数の拡大に努めてまいります。

保育士確保に向けた施策

子育て支援サービスには、保育士資格を有する人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、年間を通じて全国各地で採用活動を行うとともに、従業員の給与引き上げや人事評価制度の見直しを実施してきました。また、給付型奨学金制度、保育士養成講座、幼稚園教諭の保育士資格取得支援等も行っており、今後も様々な取り組みに努めてまいります。

業務の効率化及び情報の管理

政府が進めている保育所等における業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等について)に合わせ、当社グループとして保育士の業務負担の軽減を図り、管理部門の業務効率化及び情報漏洩等に対するセキュリティの強化を進めるべく各種システムの導入と整備を進めてまいります。

人材への投資

当社グループでは、保育の質の向上と安全のためには保育に対して情熱と適性を有する人材を採用し、各従業員の持つポテンシャルを最大限引き出すための教育を継続的に実施していくことが不可欠なものと考えております。そのため、社内で行う研修会において保育に関する様々な知見を取り込むとともに、社外の勉強会なども積極的に活用して人材のレベルアップを図ってまいります。

収益基盤拡大に向けた新規事業への着手

当社グループが運営する施設の多くは公費で運営されており、事業が安定的に推移する一方、政策や制度変更の影響を受けやすく、政策転換による事業への影響が懸念されます。

このような環境を踏まえ、民間学童クラブの開設やコンサルティング事業、成長が見込める海外での子育て支援事業への進出等により、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

継続的に保育所を開園するためには、設備費用等の資金を安定的に確保することが重要となります。

当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入れに限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

子育て支援事業における国の方針と保育所等開設のリスクについて

当社グループでは、当連結会計年度に保育所を13園、学童クラブを8施設、児童館を3施設、民間学童クラブを1施設、新たに開設いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合には、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施、OJTによる人材育成、福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援事業への依存について

当社グループは子育て支援事業のみを行っており、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業を取り巻く環境は、女性の就業率上昇がさらに進むことを念頭に政府が掲げた待機児童ゼロの達成目標が平成29年度末から3年先送りされるとともに、平成30年度から平成31年度までの2年間に新たに約22万人分の予算が確保され、さらに平成34年度末までに追加の約10万人分の受け皿が整備されることとなるなど、引き続き市場規模の拡大が見込まれることとなりました。こうした政府の方針を受けて、今後も自治体による待機児童解消に向けた取り組みは継続するものと思われれます。

しかしながら、子育て支援事業の業績は児童数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少及び保育士不足等の経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に競合する保育所が開園される等の理由により児童数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

民間学童クラブの運営について

当社グループでは、自治体からの補助金収入に頼らない民間学童クラブの運営を開始し、収益基盤の拡大に取り組んでおりますが、児童数の確保の状況や民間学童事業者の近隣への参入、学習塾など異業種の事業モデルとの競合等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループでは現在、ベトナムなど海外における子育て支援事業の検討を進めております。今後児童数の増加が見込まれる海外での事業には成長の可能性があり、わが国の保育手法に対する現地のニーズも存在します。しかしながら、国内と同様に児童数や幼稚園等の資格を持ったスタッフの確保の状況がリスクとなることに加えて、海外特有の法的規制、為替変動等のリスクがあり、これらにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業所内保育事業について

当社グループは株式会社資生堂との合弁事業としてKODOMOLOGY株式会社を平成29年2月に設立し、相互の知見をもとに新しいかたちの事業所内保育所を展開してまいります。同社については事業所内保育の受託状況により持分法適用関連会社として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスクについて

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、営業停止や園児の転園などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次のとおりであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可保育所や東京都認証保育所など何種類かに分かれていますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及び可能性があります。

また、インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループの保育所、学童クラブ及び児童館といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱いについては厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入等により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画通りの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

四半期別業績変動要因について

子育て支援事業はその事業特性により、保育所の新規開園が集中する時期においては新園用の備品等の購入費用が一時的に増加することから利益率が低下する傾向にあり、当該四半期の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける子育て支援事業においては、当連結会計年度に保育所を13園、学童クラブを8施設、児童館を3施設、民間学童クラブを1施設、新たに開設いたしました。

上記の他、平成28年9月30日付で相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、GENKIDS緑園都市保育園、GENKIDS瀬谷保育園、GENKIDSいずみ中央保育園、GENKIDS星川保育園の保育所4園及びエルフィーキッズ二俣川、エルフィーキッズ緑園都市、エルフィーキッズ鶴ヶ峰の民間学童クラブ3施設が当社グループの運営施設となりました。

その結果、平成29年3月末日における保育所の数は172園、学童クラブは63施設、児童館は12施設、民間学童クラブは4施設となり、子育て支援施設の合計は251施設となりました。

なお、平成25年4月より運営しておりました柳北保育室は認可保育所アスクりゅうほく保育園として移転し、平成28年7月に新たに開園いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は22,800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,263百万円（同31.1%減）、経常利益は1,445百万円（同23.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（同43.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所に対する政策方針の変化が挙げられます。待機児童の解消が政策課題となる中で、具体的に待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な観点からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあります。女性の社会進出を後押ししつつ待機児童問題へ対応するという政策的な要請が今後も子育て支援事業に及ぶ可能性があります。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設のための活動を行っており、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費、保育士確保に要する費用などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

総合子育て支援企業を標榜

待機児童の解消は依然として優先的な政策課題であり、当社グループは総合子育て支援企業として全国の各自治体との連携を維持し、引き続きシェアの拡大と信頼性の向上に努めるとともに、リトミック教室・英語教室・体操教室などにより他社との差別化を進めます。さらに新たな事業として民間学童クラブの運営やコンサルティング事業、海外での子育て支援事業などを通じて補助金収入に依存しない収益基盤の拡大を目指します。また、株式会社資生堂との間でKODOMOLOGY株式会社を平成29年2月に設立し、相互の知見をもとに新しいかたちの事業所内保育所を展開してまいります。

次期（平成30年3月期）につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」に記載のとおり、安全対策の強化および保育の質のさらなる向上、受入児童数の拡大、人材への投資、経営管理体制の再整備など諸課題に継続的に取り組むとともに新規事業への着手と展開を進めていきたいと考えております。

なお、平成29年4月1日から「本書」提出日までの間に新たに運営を開始している施設は以下のとおりであります。

（保育所） 10園

東京都5園、宮城県1園、神奈川県2園、福岡県1園、沖縄県1園

（学童クラブ） 8施設

東京都8施設

（民間学童クラブ） 1施設

神奈川県1施設

上記とは別に既存のアスク神楽坂保育園及びアスクひばりヶ丘保育園を東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設しております。また、平成29年7月以降にも認可保育所1園を新規開設する予定であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資・賃借料・敷金・保証金等及び当社グループ内の人件費と材料費等の支払いによるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は24,191百万円(前期末比2,672百万円増)となりました。

流動資産は7,254百万円(同300百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が239百万円、その他が135百万円増加した一方で、未収入金が71百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,936百万円(同2,371百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が949百万円、長期貸付金が294百万円、のれんが288百万円、投資有価証券が316百万円、無形固定資産その他が222百万円、投資その他の資産その他が112百万円、繰延税金資産が149百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は17,030百万円(同2,081百万円増)となりました。

流動負債は6,421百万円(同471百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が314百万円、その他が157百万円、未払金が139百万円、賞与引当金が64百万円増加した一方で、未払法人税等が200百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,608百万円(同1,610百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,398百万円、退職給付に係る負債が93百万円、資産除去債務が79百万円、その他が40百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,161百万円(同590百万円増)となっておりますが、これは、主に利益剰余金が238百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加し、自己株式が338百万円減少したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4) 戦略的現状と見通しに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に認可保育所の新設を目的として2,521百万円の設備投資を実施しました。
主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)
子育て支援事業	アスク利府保育園	259,493
	アスク北谷保育園	187,849
	アスク上目黒保育園	142,456
	アスクこくば保育園	136,151
	沖縄県石垣市保育所開設予定設備	134,133
	アスク竹下保育園	130,174
	アスク長崎一丁目保育園	124,464
	アスク長後保育園	121,362
	アスク両国保育園	121,257
	アスクときわ台保育園	116,119

子育て支援事業において、東京都認証保育所から認可保育所への移転新設のため、次の主要な設備を除却しております。

その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
アスク両国保育園	東京都墨田区	保育所内装設備等	平成29年3月31日	1,146
アスクひばりヶ丘保育園	東京都西東京市	保育所内装設備等	平成29年3月31日	

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	建設仮勘定 (注)2	合計
保育所2園 (北海道)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	54,900 (709.06)	242,159	-	297,060
保育所3園 保育所開設予定設備1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	51,535 (2,161.11)	457,883	154,350	663,769
保育所1園 (山形県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	57,160 (2,996.08)	123,096	-	180,256
保育所1園 (福島県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	75,249 (1,646.00)	120,906	-	196,156
保育所1園 (千葉県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	-	140,199	-	140,199

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	建設仮勘定 (注)2	合計
保育所2園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	141,523 (298.60)	181,191	-	322,715
保育所2園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	329,893 (954.90)	246,382	-	576,275
保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	-	132,749	-	132,749
保育所2園 (大阪府)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	53,730 (453.11)	334,103	-	387,834
保育所1園 保育所開設予定設備2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	216,726 (3,500.48)	121,895	202,194	540,816

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「建設仮勘定」は、翌連結会計年度開園予定の保育所に係る設備であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	建設仮勘定 (注)2	合計	
㈱日本保育 サービス	保育所3園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	177,361	7,813	-	185,175	44 (16)
	保育所8園 保育所開設予定 設備1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	516,570	17,886	85,921	620,377	132 (40)
	保育所1園 (山形県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	75,073	4,383	-	79,457	13 (4)
	保育所1園 (福島県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	66,157	4,416	-	70,573	11 (4)
	保育所7園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	85,897	4,482	-	90,379	96 (57)
	保育所11園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	367,074	8,232	-	375,307	139 (96)
	保育所等63施設 保育所開設予定 設備5園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	960,350	52,308	661,338	1,673,996	695(420)
	保育所58園 保育所等開設予 定設備3施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,624,672	49,673	248,539	1,922,885	567(397)
	保育所9園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	315,955	16,444	-	332,399	122(104)
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	72,388	5,111	-	77,499	14 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	建設仮勘定 (注)2	合計	
(株)日本保育 サービス	保育所5園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	243,306	11,204	-	254,511	87 (29)
	保育所1園 保育所開設予定 設備1園 (福岡県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	72,186	4,376	120,646	197,209	12 (8)
	保育所1園 保育所開設予定 設備2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	51,905	4,364	95,937	152,207	15 (5)
(株)アメリ ティライフ	保育所4園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	77,417	3,790	-	81,208	61 (38)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「建設仮勘定」は、翌連結会計年度開園予定の保育所等に係る設備であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であり、当連結会計年度末において許認可の内定を得られている保育所のみ開示しております。

会社名		提出会社		投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)					
保育所事業用 施設1カ所 (沖縄県)	子育て支援 事業	建物等	276,495	178,312	借入金及び 自己資金	平成28年9月	平成29年6月		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名		株式会社日本保育サービス		投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)					
保育所1園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	96,928	38,265	借入金及び 自己資金	平成28年12月	平成29年6月	受入定員 約105人	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日 (注) 1		16,691,400	80,978	1,000,000	80,978	523,843
平成25年7月1日 (注) 2	66,765,600	83,457,000		1,000,000		523,843
平成28年3月28日 (注) 3	4,392,400	87,849,400	603,955	1,603,955	603,955	1,127,798

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

2. 平成25年7月1日付で株式1株を5株に株式分割しております。

3. 有償第三者割当増資

発行価格 275円

資本組入額 137.5円

割当先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	23	89	62	20	21,176	21,392	
所有株式数 (単元)	-	123,949	6,596	100,132	43,119	212	604,413	878,421	7,300
所有株式数 の割合(%)	-	14.11	0.75	11.40	4.91	0.02	68.81	100.00	

(注) 1. 自己株式1,706株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況(株)」に6株含まれております。

2. 上記「金融機関」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式31,624単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理しております。

3. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が150単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	愛知県名古屋市名東区	20,931,600	23.83
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目15-31	5,862,400	6.67
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15 猿楽町SSビル	3,219,100	3.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,162,400	3.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,989,200	2.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,870,300	2.13
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	1,441,400	1.64
J Cテクノロジー株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目14-2	1,424,200	1.62
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	1,300,000	1.48
ジェイ・ピー取引先持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目15-31	1,195,600	1.36
計		42,396,200	48.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,162,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,951,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,441,200株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式3,162,400株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,840,400	878,404	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,404	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式3,162,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵3 丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式3,162,400株は、上記自己株式等には含めておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 従業員株式所有制度の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内

に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時ににおいて、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

4,392,400株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社持株会加入者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,706		1,706	

(注) 1. 「当期間」における取得自己株式には、平成29年6月1日から「本書」提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する株式3,162,400株につきましては、保有自己株式数に含めておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理をしております。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%前後の連結業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により1株につき2円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	219	2.50

(注) 上記配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,150	788	476	420	438
最低(円)	705	353	352	231	241

(注) 第22期は、平成25年7月1日付で実施した株式分割(1株 5株)を勘案後の株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	284	286	266	282	265	334
最低(円)	260	241	253	257	241	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		荻田 和宏	昭和40年6月12日	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 当社入社 静岡営業所長 平成12年8月 当社大阪支社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年1月 当社近畿・東海ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン取締役 (株)ジェイ・プランニング販売取締役 平成17年4月 当社管理部長 平成18年1月 (株)ジェイキャスト取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年6月 (株)ジェイキッチン代表取締役社長(現任) (株)ジェイ・プランニング販売代表取締役社長(現任) (株)ジェイキャスト代表取締役社長(現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所取締役 平成27年2月 当社代表取締役社長(現任) (株)日本保育サービス代表取締役社長(現任) (株)日本保育総合研究所代表取締役社長(現任) (株)四国保育サービス代表取締役社長(現任) 平成28年9月 (株)アメニティライフ取締役(現任) 平成29年3月 社会福祉法人紺碧の会理事(現任) 一般社団法人全国保育連盟代表理事(現任)	(注)3	9,535
取締役		古川 浩一郎	昭和37年2月9日	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成14年1月 当社関東ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン取締役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売取締役(現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト取締役(現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所取締役(現任) 平成29年3月 社会福祉法人紺碧の会理事(現任) 一般社団法人全国保育連盟理事(現任)	(注)3	1,081
取締役		松本 順子	昭和31年6月3日	昭和52年4月 学校法人ミネルヴァ学園 平成15年6月 当社入社 園長 平成16年10月 当社会社分割により(株)日本保育サービスに異動 平成20年1月 (株)日本保育サービス取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)日本保育総合研究所取締役(現任) 平成28年9月 (株)アメニティライフ代表取締役社長(現任)	(注)3	893
取締役		青柳 淳子	昭和36年2月18日	昭和56年4月 大田区立保育所 平成16年10月 (株)日本保育サービス入社 平成16年12月 (株)日本保育サービス園長 平成20年1月 (株)日本保育サービス取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成28年9月 (株)アメニティライフ取締役(現任) 平成29年2月 KODOMOLOGY(株)取締役(現任)	(注)3	353

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		西井直人	昭和46年5月5日	平成10年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年9月 平成29年2月 平成29年4月	ジャガースポーツ㈱入社 ニア・フィールド㈱入社 ㈱日本保育サービス入社 ㈱日本保育サービス取締役(現任) ㈱四国保育サービス取締役(現任) 当社取締役(現任) ㈱アメニティライフ取締役(現任) KODOMOLOGY㈱取締役(現任) COHAS VIETNAM CO.,LTD代表取締役社長 (現任)	(注)3	263
取締役		中村伊知哉	昭和36年3月19日	昭和59年4月 平成10年8月 平成14年8月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年2月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年12月	郵政省 マサチューセッツ工科大学メディアラ ボ客員教授 NPO法人CANVAS副理事長(現任) スタンフォード日本センター研究所長 一般財団法人国際IT財団専務理事 公益財団法人KDDI財団理事(現任) 慶應義塾大学デジタルメディア・コン テンツ統合研究機構教授 総務省参与 慶應義塾大学大学院メディアデザイン 研究科教授(現任) 一般社団法人融合研究所代表理事 当社取締役(現任) ㈱スペースシャワーネットワーク社外 取締役(現任) ㈱ミクシィ社外取締役 ㈱デジタルえほん取締役 一般社団法人ニューメディアリスク協 会 理事長(現任) 一般社団法人デジタルサイネージコン ソーシアム代表理事(現任) 一般社団法人CiP協議会代表理事(現任) 吉本興業㈱社外取締役(現任) 一般社団法人デジタル教科書教材協議 会副会長・専務理事(現任)	(注)3	
取締役		松村卓治	昭和45年3月11日	平成12年10月 平成14年6月 平成22年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 新東京法律事務所(ビンガム・坂井・ 三村・相澤法律事務所(外国法共同事 業))入所 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務 所(外国法共同事業)パートナー ㈱プロボライフ社外監査役(現任) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (統合による)パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		皆川尚史	昭和27年6月16日	昭和51年4月 平成17年8月 平成19年8月 平成23年10月 平成25年4月 平成28年6月	厚生省 社会保険業務センター センター長 独立行政法人国立病院機構理事 企業年金連合会専務理事、CIO 日本保険薬局協会専務理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		内山学	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成23年9月 平成26年6月 平成27年6月	㈱東海銀行入行 当社入社 内部監査室 当社常勤監査役(現任) ㈱四国保育サービス監査役(現任) ㈱日本保育サービス監査役(現任) ㈱ジェイキッチン監査役(現任) ㈱ジェイ・プランニング販売監査役(現 任) ㈱ジェイキャスト監査役(現任) ㈱日本保育総合研究所監査役(現任)	(注)4	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		森 敏 仁	昭和25年10月7日	昭和48年4月 平成12年8月 平成20年6月 平成22年4月 平成28年9月 平成29年6月 ㈱三菱銀行入行 ㈱間瀬入社 当社入社 内部監査室 当社 内部監査室室長 ㈱アメニティライフ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	118
監査役		竹 内 大 和	昭和13年4月8日	昭和37年4月 昭和50年8月 昭和56年5月 平成18年6月 小松化成㈱入社 カネタ産業㈱設立 代表取締役 ㈱志興産業設立 代表取締役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		指 輪 英 明	昭和33年5月17日	昭和58年4月 昭和62年10月 平成元年9月 平成15年4月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 大和証券㈱入社 クラインオートベンソン証券会社入社 ゴールドマン・サックス証券入社 日本コンシェルジュ㈱代表取締役社長 (現任) 日活㈱取締役 ㈱アベイル・ブレイン代表取締役社長 ㈱雷電代表取締役社長 当社監査役(現任) UNIVERSAL AVIATION Co. 監査役(現任) IPLOCKS, INC. 取締役(現任) ㈱ジーエヌアイ取締役(現任) 日活㈱マネジメントアドバイザー(現 任) アルファアドバイザーパートナーズ ㈱代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント㈱取締役 副社長(現任)	(注)4	
監査役		押 味 由 佳 子	昭和51年8月11日	平成14年10月 平成23年4月 平成26年9月 平成27年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 ㈱リコー出向 柴田・鈴木・中田法律事務所入所パー トナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						12,288

- (注) 1. 中村伊知哉氏、松村卓治氏及び皆川尚史氏は社外取締役であります。
2. 竹内大和氏、指輪英明氏及び押味由佳子氏は社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成28年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役8名（社外取締役3名を含む男性6名、女性2名）で構成され、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任された監査役3名（社外監査役2名を含む男性3名）、平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任された監査役1名（社外監査役、女性）及び平成29年6月29日開催の定時株主総会で選任された監査役1名（男性）の計5名（男性4名、女性1名）で構成され、原則1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

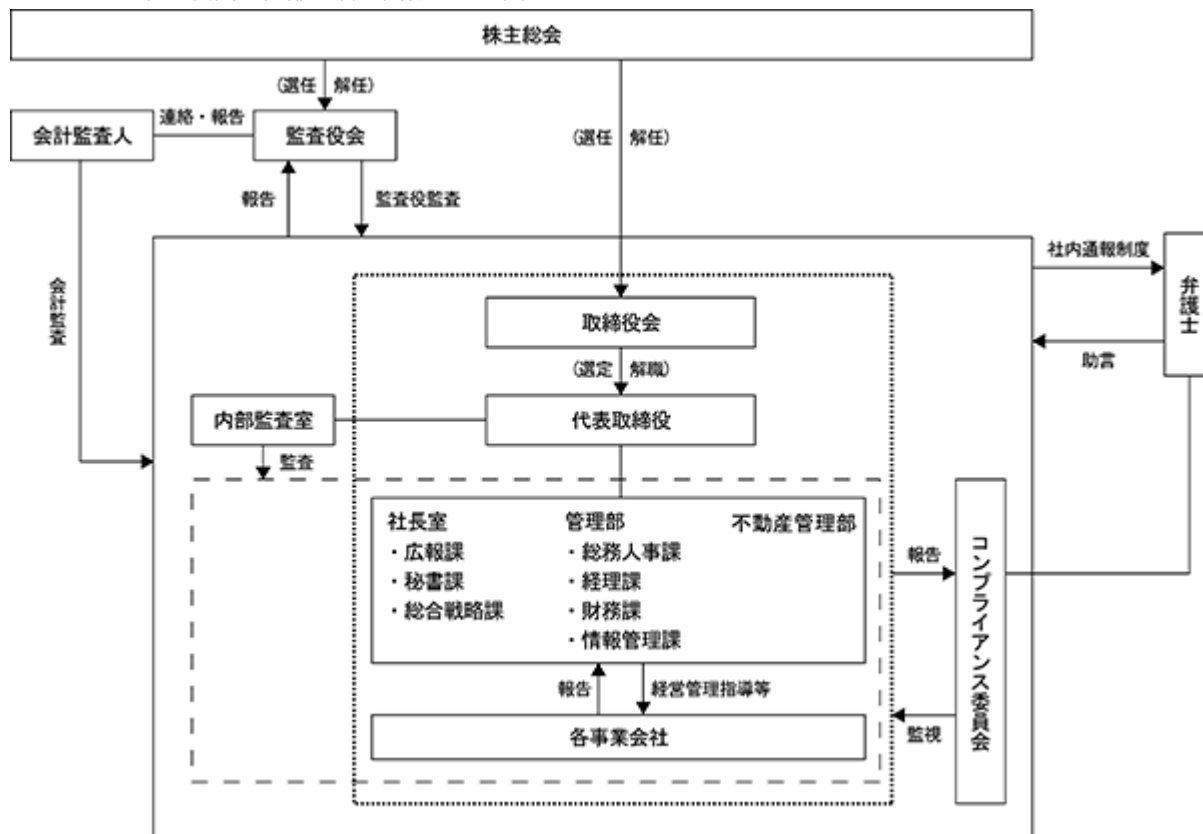
その他の主な機関は、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

上記の体制を採用する理由は、取締役会が業務の妥当性について監督を行い、監査役は取締役の職務執行の適法性を中心に監査するとともに、役職員が法令を遵守したうえで業務を行っているかをコンプライアンス委員会でチェックし、各部署の日々の業務内容を内部監査室が監査を行うことにより、企業活動全般における適正性の維持を図るためであります。

なお、コンプライアンス委員会は、当社の役員、当社子会社の役員・従業員及び当社顧問弁護士の男性7名、女性3名で構成されております。委員長は当社顧問弁護士であり、社外委員として当社社外監査役3名及び委員長とは別の当社顧問弁護士2名、社内委員として当社常勤監査役、当社代表取締役、当社子会社の役員1名・従業員1名が参加しております。

コンプライアンス委員会では、当社グループの企業活動の中で発生した、もしくは発生しうる事象を取り上げ、その事象の事実確認や分析を行い、当社グループが法令を遵守したうえで企業活動を行っているか否かをチェックしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次の通りであります。

(業務の適正を確保するための体制)

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各種規程を整備するとともに、法令及び定款を遵守したコンプライアンス体制の強化を図り、社長以下全取締役をけん制するために、弁護士を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、原則、毎月1回開催とする。

当社ではコンプライアンスを単に法令遵守として捉えるのではなく、企業倫理の考えを含めたものとして捉え、行動準則を制定し周知するとともにコンプライアンス教育・研修を継続的に行い、より高次元での経営体制を構築する。

また、取締役及び使用人が社内において、法令及び定款違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも当社顧問弁護士を通じて会社に通報することができるなど未然に防止する体制として社内通報制度を構築し、運用する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役はその職務に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存、管理を行う。

- ア．株主総会議事録
- イ．取締役会議事録
- ウ．取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連事項
- エ．取締役が決裁者となる決裁書類
- オ．その他の取締役の職務の執行に関する重要な文書
- カ．会社法・金融商品取引法等の法令によって秘密として管理すべき経営情報、営業秘密及び顧客等の個人情報
- キ．上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となっている。管理部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の重要な情報の保存及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、情報セキュリティに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築する。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と全監査役が出席する取締役会を原則として毎月1回開催し、上程された議案を審議、決議すると同時に、業務執行状況に関する報告及び重要事項についての意思決定を行う。

取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開する。

また、業務分掌、決裁権限基準などの規程を定め、重要性に応じた意思決定を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社はグループ共通の「経営理念」と「行動準則」に基づき、グループの役職員全員が一体となって適正な業務運営に努めるよう、以下の体制をとる。

・子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任するなど、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築する。

・当社の取締役会で、子会社の経営状況についての報告及び重要事項についての事前協議を行い、子会社の自主性を尊重しつつ適正に経営されているかを確認する。

・内部監査室が、当社の子会社管理の状況や子会社の業務に関する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置く。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性、指示の実効性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得る。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受ける。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築する。

なお、これらの報告に関しては、各種規程により報告者の個人情報の保護と報告したことによる不利益が生じないように適正な措置をとる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、業務の執行状況を把握できるような体制を整える。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の施設に出向き、不正や法令違反がないかの調査を行う。

監査役は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

1. 基本的な考え方

反社会的勢力との関係を一切持たず、有事の際は積極的に外部専門機関に相談し、管理部総務人事課を中心とした組織で毅然とした態度で排除することを基本方針とする。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・対応統括部署は管理部総務人事課としている。
- ・警察の担当者と平時から意思疎通を行い、企業防衛協議会等の外部専門機関と連携をとり、情報収集に努め、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積している。
- ・警察及び外部専門機関や民間企業の情報を活用し、取引先の審査や株主の属性判断を行っている。
- ・取引先等との契約書に反社会的勢力を排除する条項を導入している。
- ・不当要求等の有事の際には、担当部署が速やかに担当取締役に報告し、弁護士や警察及び外部専門機関と連携をとり、組織全体として対応に当たっている。
- ・各部門における各種研修時に反社会的勢力に関する情報伝達や研修を行っている。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見に努めております。

ホ．責任限定契約

1．社外取締役

当社は社外取締役である中村伊知哉氏、松村卓治氏及び皆川尚史氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2．社外監査役

当社は、社外監査役である竹内大和氏、指輪英明氏及び押味由佳子氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、金融機関等での長年の勤務経験から、財務及び会計に関する知識が豊富な社長直轄の内部監査室スタッフ7名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査については、金融業等の上場企業の管理部門における長年にわたる勤務経験のある常勤監査役2名及び会社経営や金融業界での勤務経験から財務及び会計に明るい社外監査役2名と法令についての高度な見識のある社外監査役1名の合計5名の監査役が、監査計画書の監査日程に基づき各拠点を監査しております。

内部監査室室長と常勤監査役は社内で常に各種の情報交換や意見交換を行っておりますが、定例のミーティングとして、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとに情報交換等の相互連携を図っております。

また、内部監査室スタッフは、内部統制報告制度に関するプロジェクトメンバーでもあり、内部統制監査の都度、会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、監査役は、取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は中村伊知哉氏、松村卓治氏及び皆川尚史氏であります。三氏及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。また、当社は三氏とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は竹内大和氏、指輪英明氏及び押味由佳子氏であります。三氏及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。また、当社は三氏とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役及び社外監査役を選任することを基本方針としており、以下に該当しないことを基準としております。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近において上記a～cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (a) 上記aからdまでに掲げる者
 - (b) 当社又は子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
 - (c) 最近において(b)に該当していた者

ホ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督機能は当社にとって不可欠であると考えており、取締役に3名、監査役に3名選任しております。

ヘ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における取締役の意思決定を監督し、社外監査役は常勤監査役と監査役会を構成し、監査役監査を行っております。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおり、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとの情報交換等の相互連携を図っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受けております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126,600	126,600	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,900	11,900	-	-	-	1
社外役員	27,200	27,200	-	-	-	6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,122千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三洋堂ホールディングス	19,100	18,718	コンサルティング事業の拡大

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚本憲司氏、小島浩司氏であり、監査法人東海会計社に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

ロ．取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ハ．監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,680		14,640	1,000
連結子会社			-	-
計	13,680		14,640	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務内容調査業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

主に年間の監査日数をもとにし、監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等を整備するとともに、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	4,017,591
受取手形及び売掛金	41,839	50,552
有価証券	21,027	-
たな卸資産	¹ 98,453	¹ 108,701
繰延税金資産	442,078	441,601
未収入金	1,770,729	1,698,958
その他	802,493	937,974
貸倒引当金	549	766
流動資産合計	6,954,010	7,254,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,404,192	² 10,296,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,448,271	3,391,122
建物及び構築物(純額)	5,955,921	6,905,736
機械装置及び運搬具	9,148	5,665
減価償却累計額	4,130	1,370
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,294
工具、器具及び備品	² 484,281	² 614,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	284,812	381,429
工具、器具及び備品(純額)	199,469	233,536
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	1,694,631
有形固定資産合計	8,900,378	9,819,092
無形固定資産		
のれん	-	288,666
その他	12,135	234,792
無形固定資産合計	12,135	523,458
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	³ 629,836
長期貸付金	2,881,772	3,176,073
差入保証金	1,628,547	1,701,345
繰延税金資産	164,472	313,730
その他	679,407	791,899
貸倒引当金	15,213	18,574
投資その他の資産合計	5,652,521	6,594,310
固定資産合計	14,565,035	16,936,862
資産合計	21,519,046	24,191,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	214,960
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	3,250,349
未払金	691,961	831,399
未払法人税等	364,677	164,448
未払消費税等	67,491	51,182
繰延税金負債	-	577
賞与引当金	334,000	398,839
資産除去債務	23,892	10,726
その他	1,341,386	1,498,695
流動負債合計	5,949,884	6,421,178
固定負債		
長期借入金	8,457,330	9,855,493
繰延税金負債	2,240	1,668
退職給付に係る負債	377,714	471,565
長期未払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	235,619
その他	-	40,923
固定負債合計	8,998,740	10,608,970
負債合計	14,948,625	17,030,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	5,037,085
自己株式	1,208,168	869,918
株主資本合計	6,643,918	7,220,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	34,596
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整累計額	24,742	29,580
その他の包括利益累計額合計	77,534	63,324
非支配株主持分	4,036	3,985
純資産合計	6,570,420	7,161,328
負債純資産合計	21,519,046	24,191,477

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	20,552,867	22,800,084
売上原価	¹ 16,898,400	19,054,064
売上総利益	3,654,466	3,746,020
販売費及び一般管理費	² 1,819,495	² 2,482,035
営業利益	1,834,970	1,263,984
営業外収益		
受取利息	57,337	85,298
受取保証料	5,467	65,608
補助金収入	57,894	86,518
その他	15,578	14,421
営業外収益合計	136,277	251,847
営業外費用		
支払利息	38,716	49,808
支払手数料	22,795	9,339
新株発行費	16,314	-
障害者雇用納付金	6,950	4,625
その他	2,177	6,149
営業外費用合計	86,953	69,923
経常利益	1,884,295	1,445,908
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 400
特別利益合計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,270	⁴ 3,415
園減損損失	⁵ 37,534	⁵ 391,040
東京支社減損損失	⁵ 45,943	-
特別損失合計	87,748	394,455
税金等調整前当期純利益	1,796,546	1,051,852
法人税、住民税及び事業税	703,274	502,942
法人税等調整額	102,069	128,775
法人税等合計	601,204	374,166
当期純利益	1,195,342	677,686
非支配株主に帰属する当期純損失()	74	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,195,416	677,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,195,342	677,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,571	18,195
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整額	11,535	4,838
その他の包括利益合計	1 65,107	1 14,210
包括利益	1,130,234	691,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,309	691,947
非支配株主に係る包括利益	74	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,936,990	258	5,782,322
当期変動額					
新株の発行	603,955	603,955			1,207,910
剰余金の配当			333,821		333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,195,416		1,195,416
自己株式の取得				1,207,910	1,207,910
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,955	603,955	861,595	1,207,910	861,595
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	1,208,168	6,643,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	-	13,206	12,427	4,111	5,774,006
当期変動額						
新株の発行						1,207,910
剰余金の配当						333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,195,416
自己株式の取得						1,207,910
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,571	-	11,535	65,107	74	65,182
当期変動額合計	53,571	-	11,535	65,107	74	796,413
当期末残高	52,792	-	24,742	77,534	4,036	6,570,420

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	1,208,168	6,643,918
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			439,238		439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			677,737		677,737
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				338,250	338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	238,499	338,250	576,749
当期末残高	1,603,955	1,449,544	5,037,085	869,918	7,220,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,792	-	24,742	77,534	4,036	6,570,420
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益						677,737
自己株式の取得						-
自己株式の処分						338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,195	852	4,838	14,210	51	14,159
当期変動額合計	18,195	852	4,838	14,210	51	590,908
当期末残高	34,596	852	29,580	63,324	3,985	7,161,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796,546	1,051,852
減価償却費	605,292	653,659
減損損失	83,477	391,040
のれん償却額	-	15,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,414	3,578
賞与引当金の増減額(は減少)	-	38,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,830	58,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,140	-
受取利息及び受取配当金	57,547	87,919
支払利息	38,716	49,808
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,102
固定資産売却損益(は益)	-	400
固定資産除却損	4,270	3,415
売上債権の増減額(は増加)	16,181	5,190
たな卸資産の増減額(は増加)	43,852	10,248
未収入金の増減額(は増加)	184,802	207,645
未収消費税等の増減額(は増加)	80,897	14,327
仕入債務の増減額(は減少)	18,752	23,852
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	85,444	204,142
未払消費税等の増減額(は減少)	3,271	16,308
前受金の増減額(は減少)	245,646	47,819
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,605	9,293
その他の固定資産の増減額(は増加)	23	18,130
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,338	31,521
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,950	11,676
小計	2,499,092	2,688,407
利息及び配当金の受取額	18,167	24,120
利息の支払額	36,507	51,410
法人税等の支払額	676,733	783,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,019	1,878,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,971,194	2,023,401
無形固定資産の取得による支出	2,084	132,696
有形固定資産の売却による収入	12,450	400
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
投資有価証券の解約による収入	8,144	97,692
投資有価証券の取得による支出	296,771	367,651
差入保証金の差入による支出	187,577	115,920
差入保証金の回収による収入	41,957	51,957
長期貸付けによる支出	504,000	515,300
長期貸付金の回収による収入	190,730	201,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 349,337
その他の支出	41,136	152,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449,480	3,305,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	1,500,000
長期借入れによる収入	4,845,910	5,062,000
長期借入金の返済による支出	2,958,090	3,348,855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	884	-
株式の発行による収入	1,207,910	-
配当金の支払額	333,819	436,275
自己株式の処分による収入	-	369,189
自己株式の取得による支出	1,207,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907,654	218,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,309	3,798,964
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,798,964	¹ 4,017,591

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)日本保育サービス

(株)ジェイキッチン

(株)ジェイ・プランニング販売

(株)ジェイキャスト

(株)四国保育サービス

(株)日本保育総合研究所

(株)アメニティライフ

なお、(株)アメニティライフは平成28年9月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社の数 1社

関連会社の名称 KODOMOLOGY(株)

なお、KODOMOLOGY(株)は平成29年2月20日に設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法又は償却原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「ヘッジ取引に関するリスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税のうち税法に定める繰延消費税等は、繰延消費税等（投資その他の資産のその他）に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外は発生年度に費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,046千円は、「受取保証料」5,467千円、「その他」15,578千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,207,910千円、4,392,400株、当連結会計年度末869,660千円、3,162,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末：1,207,910千円

当連結会計年度末：915,102千円

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	75,508千円	83,975千円
原材料及び貯蔵品	22,945千円	24,726千円
計	98,453千円	108,701千円

2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	538,126千円	497,038千円
工具、器具及び備品	544千円	3,061千円
計	538,671千円	500,100千円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)		49,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	3,174千円	

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	442,086千円	619,588千円
賞与	60,051千円	89,852千円
旅費交通費	85,860千円	146,669千円
賃借料	133,820千円	200,744千円
貸倒引当金繰入額	1,414千円	3,578千円
役員賞与引当金繰入額	11,000千円	-
賞与引当金繰入額	26,900千円	46,778千円
退職給付費用	5,003千円	9,303千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	-
支払手数料	213,931千円	323,511千円

3. 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	400千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	2,981千円	2,310千円
工具、器具及び備品	1,288千円	788千円
ソフトウェア	-	316千円
計	4,270千円	3,415千円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
保育所 7 施設 (関東地区 6 施設、 中部地区 1 施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	37,534千円
東京支社事務所	事務所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 賃貸契約に係る権利金等	45,943千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等の施設を単位としております。また本社・支社等の事務所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(保育所 7 施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,534千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物34,127千円、工具、器具及び備品2,769千円、建物賃貸契約に係る権利金等637千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失とし、閉園予定の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、閉園予定時期までの使用価値相当分を控除した額を減損損失としております。なお、閉園までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(東京支社事務所)

東京支社移転の意思決定による用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,943千円を東京支社減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物40,557千円、工具、器具及び備品1,522千円、事務所賃貸契約に係る権利金等3,863千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、帳簿価額から移転予定時期までの使用価値相当分を控除した額を減損損失としております。なお、移転までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
保育所等20施設 (関東地区20施設)	保育所設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品	391,040千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として保育所等の施設を単位としております。

(保育所等20施設)

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び移転新設の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額391,040千円を園減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物382,974千円、工具、器具及び備品8,065千円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため帳簿価額全額を減損損失とし、移転新設の意思決定等用途変更の見込みのある資産グループについては、移転新設までの使用価値相当分を控除した額を減損損失としております。なお、移転新設までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77,316千円	25,655千円
組替調整額	184千円	526千円
税効果調整前	77,132千円	26,181千円
税効果額	23,560千円	7,985千円
その他有価証券評価差額金	53,571千円	18,195千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		1,226千円
組替調整額		
税効果調整前		1,226千円
税効果額		374千円
繰延ヘッジ損益		852千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,101千円	21,925千円
組替調整額	6,516千円	14,550千円
税効果調整前	17,584千円	7,375千円
税効果額	6,049千円	2,537千円
退職給付に係る調整額	11,535千円	4,838千円
その他の包括利益合計	65,107千円	14,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	83,457,000	4,392,400		87,849,400
合計	83,457,000	4,392,400		87,849,400
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,706	4,392,400		4,394,106
合計	1,706	4,392,400		4,394,106

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加4,392,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当による新株式の発行による増加であります。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式4,392,400株が含まれております。
3. 普通株式の自己株式数の増加4,392,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への新株式の割当によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,821	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21,962千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,849,400			87,849,400
合計	87,849,400			87,849,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,394,106		1,230,000	3,164,106
合計	4,394,106		1,230,000	3,164,106

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、4,392,400株、3,162,400株含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,230,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が持株会へ売却したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	利益剰余金	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,777,936千円	4,017,591千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,609千円	-
フリーファイナンシャルファンド	417千円	-
現金及び現金同等物	3,798,964千円	4,017,591千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アメニティライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アメニティライフ株式の取得価額と株式会社アメニティライフ取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

流動資産	184,719千円
固定資産	118,021千円
のれん	303,859千円
流動負債	83,595千円
固定負債	63,004千円
株式の取得価額	460,000千円
現金及び現金同等物	110,662千円
差引：取得のための支出	349,337千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	585,213千円	667,645千円
1年超	8,660,414千円	9,743,237千円
計	9,245,627千円	10,410,882千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券はマネー・マネジメント・ファンド及びその類似商品であり、当該商品の基準価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては「有価証券運用基準」に沿って、投資元本の残高管理を行うとともに、基準価額下落による投資元本毀損の把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、「投資有価証券運用基準」に沿って保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は主に土地所有者への当社グループの運営する保育所建物建設に伴う資金であり、当該建物所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、原則として固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクは低いと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理につきましては、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に則り管理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,777,936	3,777,936	
(2) 未収入金	1,770,729	1,770,729	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	333,156	333,156	
(4) 長期貸付金	3,044,369	3,466,664	422,295
資産計	8,926,192	9,348,487	422,295
(1) 未払金	691,961	691,961	
(2) 長期借入金	11,392,698	11,461,137	68,439
負債計	12,084,659	12,153,098	68,439

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,017,591	4,017,591	-
(2) 未収入金	1,698,958	1,698,958	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	579,431	579,431	-
(4) 長期貸付金	3,351,434	3,657,593	306,159
資産計	9,647,416	9,953,575	306,159
(1) 未払金	831,399	831,399	-
(2) 長期借入金	13,105,842	13,029,289	76,552
負債計	13,937,242	13,860,689	76,552
デリバティブ取引()	1,226	1,226	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド及びその類似商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利等に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動資産のその他に含まれている、1年内回収予定の長期貸付金も含んでおります。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、流動負債に記載している、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日(千円)	平成29年3月31日(千円)
非上場株式	1,404	50,404
差入保証金	1,468,758	1,536,056
合計	1,470,163	1,586,461

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。また、上表の 差入保証金の連結貸借対照表計上額には、時価の算定が可能な金額を除いております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,777,936			
未収入金	1,770,729			
有価証券				
その他有価証券 債券(社債) その他	21,027		213,374	
長期貸付金	162,596	688,128	769,442	1,424,201
合計	5,732,290	688,128	982,816	1,424,201

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,017,591	-	-	-
未収入金	1,698,958	-	-	-
有価証券				
その他有価証券 債券(社債)	-	-	241,695	319,017
その他	-	-	-	-
長期貸付金	175,360	713,815	880,522	1,581,736
合計	5,891,910	713,815	1,122,218	1,900,754

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	2,935,368	2,731,921	2,950,594	639,182	378,896	1,756,737

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金1,207,910千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。しかし、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、上記表の各期間に振分けることが困難であるため、本信託終了見込の約3年に合わせ、当該借入金残高全額を「2年超3年以内」の期間に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	3,250,349	3,155,414	1,176,010	896,524	869,840	3,757,705

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金915,102千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。しかし、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、上記表の各期間に振分けることが困難であるため、本信託終了見込の約2年に合わせ、当該借入金残高全額を「1年超2年以内」の期間に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	58,832	56,595	2,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	213,374	289,872	76,497
その他	60,949	62,650	1,700
小計	274,324	352,522	78,197
合計	333,156	409,117	75,960

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 債券	319,017	299,886	19,131
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	20,122	25,358	5,236
債券	241,695	289,872	48,176
小計	261,818	315,230	53,412
合計	580,836	615,116	34,280

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,850,000	2,550,000	1,226

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	283,510	322,334
勤務費用	62,991	69,949
利息費用	152	709
数理計算上の差異の発生額	24,101	21,925
退職給付の支払額	27,741	34,721
その他	20,679	975
退職給付債務の期末残高	322,334	377,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
退職一時金制度（非積立型制度）の退職給付債務	322,334	377,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,334	377,803
退職給付に係る負債	322,334	377,803
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,334	377,803

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	62,991	69,949
利息費用	152	709
数理計算上の差異の費用処理額	6,516	14,550
確定給付制度に係る退職給付費用	69,660	83,790

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	17,584	7,375
合計	17,584	7,375

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	37,716	45,091
合計	37,716	45,091

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.220%	0.150%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,789	55,379
退職給付費用	9,695	16,642
退職給付の支払額	5,784	6,713
その他	20,679	28,453
退職給付に係る負債の期末残高	55,379	93,762

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職一時金制度（非積立型制度）の退職給付債務	55,379	93,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,379	93,762
退職給付に係る負債	55,379	93,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,379	93,762

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9,695千円 当連結会計年度 16,642千円

4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	34,263千円	17,224千円
賞与引当金	115,027千円	137,179千円
未払社会保険料否認	16,103千円	19,423千円
貸倒引当金	5,242千円	6,473千円
前受賃借料補助金	246,221千円	261,279千円
たな卸資産評価損	7,844千円	7,466千円
退職給付に係る負債	129,792千円	161,830千円
長期未払金否認	1,509千円	1,128千円
減損損失否認	32,551千円	132,339千円
減価償却費超過額	4,541千円	33,108千円
資産除去債務	60,405千円	90,559千円
その他有価証券評価差額金	23,167千円	15,182千円
その他	2,000千円	13,580千円
繰延税金資産小計	678,674千円	896,776千円
評価性引当額		18,163千円
繰延税金資産合計	678,674千円	878,613千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	34,084千円	27,884千円
資産除去債務に対応する除去費用	38,037千円	60,643千円
投資有価証券		6,128千円
その他	2,240千円	30,870千円
繰延税金負債合計	74,363千円	125,526千円
繰延税金資産の純額	604,310千円	753,086千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	442,078千円	441,601千円
固定資産 - 繰延税金資産	164,472千円	313,730千円
流動負債 - 繰延税金負債		577千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,240千円	1,668千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
住民税均等割等		2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
連結子会社税率差異		2.4%
のれん償却額		0.5%
評価性引当額の増減		1.2%
税額控除		1.0%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 相鉄アメニティライフ株式会社

事業の内容 託児所及び保育所の経営など

企業結合を行った主な理由

相鉄アメニティライフ株式会社は横浜市において認可保育所及び民間学童施設の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、重点拠点の一つである横浜エリアの事業展開の充実を図るものであります。

企業結合日

平成28年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社アメニティライフ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として相鉄アメニティライフ株式会社の発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,000千円
取得原価		460,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務調査に対する報酬等 4,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

303,859千円

発生原因

主として、今後の事業継続によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	184,719千円
固定資産	118,021千円
資産合計	302,740千円
流動負債	83,595千円
固定負債	63,004千円
負債合計	146,599千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子育て支援事業にかかる施設（保育所）に使用している建物及び東京支社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

子育て支援事業にかかる施設（保育所）については定期建物賃貸借契約の満了までの期間または閉園・移転計画決定による退去予定日までの期間を、東京支社事務所については移転計画決定による退去予定日までの期間を、それぞれ使用見込期間と見積もり、割引率は当該使用見込期間に応じた国債の利回りを使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	140,740千円	180,398千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,182千円	46,978千円
見積りの変更による増加額	28,281千円	-
時の経過による調整額	2,181千円	2,942千円
企業結合による増加額	-	35,526千円
資産除去債務の履行による減少額	8,987千円	19,500千円
期末残高	180,398千円	246,346千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する子育て支援事業にかかる施設（保育所）や事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
横浜市	2,902,607	子育て支援事業
川崎市	2,633,180	子育て支援事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
横浜市	3,268,240	子育て支援事業
川崎市	2,690,249	子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	78.68円	84.52円
1株当たり当期純利益金額	14.32円	8.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度337,877株、当連結会計年度3,753,731株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,392,400株、当連結会計年度3,162,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,195,416	677,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,195,416	677,737
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,294	84,093,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,935,368	3,250,349	0.401	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,457,330	9,855,493	0.452	平成30年4月～ 平成38年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	11,392,698	13,105,842		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金915,102千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。当該借入金残高には1年以内に返済予定のものも含まれておりますが、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、「1年以内に返済予定の長期借入金」とすべき金額を把握することが困難であるため、当該借入金残高全額を「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の当期末残高に含めております。なお、平均利率の計算には含めておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,155,414	1,176,010	896,524	869,840

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、本信託に係る借入金915,102千円については、総額法の適用により当社の連結貸借対照表に計上されております。しかし、その返済予定額については、あらかじめ定まったものではなく信託E口が保有する当社株式の持株会への売却状況により変動し、上記表の各期間に振分けることが困難であるため、本信託終了見込の約2年に合わせ、当該借入金残高全額を「1年超2年以内」の期間に含めております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第25期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,424,869	10,973,462	16,720,891	22,800,084
税金等調整前 四半期(当期)純利 (千円) 益金額	138,248	436,831	882,753	1,051,852
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (千円) 純利益金額	81,013	279,513	514,853	677,737
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	0.97	3.34	6.13	8.06

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.97	2.36	2.79	1.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,671	1,327,195
売掛金	1 93,121	1 97,299
有価証券	21,027	
前払費用	27,298	37,423
繰延税金資産	13,522	7,979
立替金	1 35,412	1 3,507
短期貸付金		2,950,529
その他	1 20,887	1 65,553
流動資産合計	1,758,941	4,489,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239,863	1,982,583
構築物	97,703	213,324
車両運搬具	4,979	4,294
工具、器具及び備品	9,781	30,663
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	734,211	385,068
有形固定資産合計	3,067,434	3,596,828
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	33,944
ソフトウェア仮勘定		178,200
電話加入権	2,808	2,808
水道施設利用権	4,607	4,268
無形固定資産合計	11,087	219,221
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	580,836
関係会社株式	896,943	1,395,943
関係会社長期貸付金	8,930,000	7,170,000
長期前払費用	2,098	47,897
繰延税金資産	38,624	17,593
差入保証金	224,962	201,769
その他	529	1,226
貸倒引当金	525	525
投資その他の資産合計	10,406,168	9,414,741
固定資産合計	13,484,689	13,230,791
資産合計	15,243,631	17,720,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	3,282,178
未払金	1 31,107	1 184,394
未払費用	7,535	9,017
未払法人税等	39,770	25,451
預り金	6,463	8,705
前受収益	15,104	1,859
賞与引当金	5,100	7,216
仮受金	1 707	1 74
資産除去債務	19,500	
その他	1 27,255	1 25,776
流動負債合計	3,087,912	3,544,675
固定負債		
長期借入金	8,457,330	9,855,493
関係会社長期借入金	280,308	288,351
退職給付引当金	3,533	3,235
資産除去債務	23,953	65,115
長期未払金	4,950	3,700
その他	1 84,292	1 133,840
固定負債合計	8,854,368	10,349,737
負債合計	11,942,280	13,894,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金		
資本準備金	1,127,798	1,127,798
その他資本剰余金	321,746	321,746
資本剰余金合計	1,449,544	1,449,544
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,402,211	1,569,429
利益剰余金合計	1,508,811	1,676,029
自己株式	1,208,168	869,918
株主資本合計	3,354,143	3,859,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,792	34,596
繰延ヘッジ損益		852
評価・換算差額等合計	52,792	33,744
純資産合計	3,301,350	3,825,866
負債純資産合計	15,243,631	17,720,279

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 1,194,763	1 1,530,213
売上原価	101,919	153,752
売上総利益	1,092,843	1,376,460
販売費及び一般管理費	2 646,797	2 913,205
営業利益	446,045	463,254
営業外収益	1 224,877	1 337,870
営業外費用	78,203	62,667
経常利益	592,719	738,457
特別損失		
東京支社減損損失	44,545	-
固定資産除却損	-	595
関係会社株式評価損	-	9,999
特別損失合計	44,545	10,595
税引前当期純利益	548,173	727,862
法人税、住民税及び事業税	112,769	103,191
法人税等調整額	10,085	18,215
法人税等合計	122,855	121,406
当期純利益	425,318	606,455

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産賃貸原価	1				
経費		101,919	100.0	153,752	100.0
計		101,919	100.0	153,752	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	41,870	53,707
減価償却費	49,529	79,280
保険料	1,924	2,883
租税公課	8,238	17,364
雑費	357	516

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	523,843	321,746	845,589	6,600	100,000	1,310,714	1,417,314
当期変動額								
新株の発行	603,955	603,955		603,955				
剰余金の配当							333,821	333,821
当期純利益							425,318	425,318
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	603,955	603,955		603,955			91,497	91,497
当期末残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,402,211	1,508,811

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	258	3,262,645	779		779	3,263,425
当期変動額						
新株の発行		1,207,910				1,207,910
剰余金の配当		333,821				333,821
当期純利益		425,318				425,318
自己株式の取得	1,207,910	1,207,910				1,207,910
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53,571		53,571	53,571
当期変動額合計	1,207,910	91,497	53,571		53,571	37,925
当期末残高	1,208,168	3,354,143	52,792		52,792	3,301,350

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,402,211	1,508,811
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							439,238	439,238
当期純利益							606,455	606,455
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							167,217	167,217
当期末残高	1,603,955	1,127,798	321,746	1,449,544	6,600	100,000	1,569,429	1,676,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,208,168	3,354,143	52,792		52,792	3,301,350
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		439,238				439,238
当期純利益		606,455				606,455
自己株式の取得						
自己株式の処分	338,250	338,250				338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,195	852	19,048	19,048
当期変動額合計	338,250	505,467	18,195	852	19,048	524,515
当期末残高	869,918	3,859,610	34,596	852	33,744	3,825,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法又は償却原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用及び株式給付信託（従業員持株会処分型）制度に係る取引に関する注記については、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	146,480千円	3,081,503千円
短期金銭債務	18,538千円	32,492千円
長期金銭債務	46,458千円	57,027千円

2. 偶発債務

下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)日本保育サービス	1,668千円	
計	1,668千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	1,194,763千円	1,530,131千円
営業取引以外の取引(収入分)	200,926千円	225,385千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	150,314千円	165,700千円
給料手当	76,804千円	116,056千円
賞与引当金繰入額	5,100千円	7,216千円
役員賞与引当金繰入額	11,000千円	-
貸倒引当金繰入額	11,422千円	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	-
退職給付費用	766千円	704千円
減価償却費	7,311千円	21,103千円
支払手数料	134,340千円	232,897千円

おおよその割合

販売費	1.38%	0.85%
一般管理費	101.38%	99.15%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式(千円)	896,943	1,346,943
関連会社株式(千円)		49,000
計	896,943	1,395,943

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,453千円	5,362千円
賞与引当金	1,565千円	2,215千円
未払社会保険料否認	219千円	312千円
長期未払金	1,509千円	1,128千円
退職給付引当金	1,077千円	986千円
減価償却費超過額	947千円	1,355千円
減損損失否認	7,755千円	
資産除去債務	13,292千円	19,860千円
会員権評価損否認	1,486千円	1,486千円
投資有価証券評価損否認	1,401千円	1,401千円
関係会社株式評価損否認		3,049千円
その他有価証券評価差額金	23,167千円	15,182千円
その他	2,125千円	1,335千円
繰延税金資産小計	59,003千円	53,678千円
評価性引当額		3,049千円
繰延税金資産合計	59,003千円	50,628千円
繰延税金負債		
資産除去費用	6,856千円	18,553千円
投資有価証券		6,128千円
繰延ヘッジ損益		374千円
繰延税金負債合計	6,856千円	25,055千円
繰延税金資産の純額	52,147千円	25,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.5%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	0.2%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7%	13.8%
評価性引当額の増減		0.4%
税額控除	0.9%	1.1%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	16.7%

(企業結合関係)

取得による企業結合

「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	1,325,197	815,428	46,015	72,708	2,134,270	151,687
	構築物	104,494	130,051		14,429	234,545	21,220
	車両運搬具	5,433	231		917	5,665	1,370
	工具、器具及び備品	23,389	29,951	4,472	8,758	49,889	19,226
	土地	980,894				980,894	
	建設仮勘定	734,211	560,892	910,035		385,068	
	計	3,173,621	1,536,554	960,523	96,814	3,790,334	193,506
無形固定資産	ソフトウェア	7,653	33,789	2,055	3,231	39,387	5,443
	ソフトウェア仮勘定		218,448	40,248		178,200	
	電話加入権	2,808				2,808	
	水道施設利用権	5,059			338	5,059	790
	計	15,521	252,237	42,303	3,570	225,455	6,234

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額を記載しております。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物、構築物 保育所事業用建物等の取得
 建設仮勘定 保育所事業用建物の建設
 ソフトウェア仮勘定 人事給与等に関するシステム

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	525			525
賞与引当金	5,100	7,216	5,100	7,216

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日東海財務局長に提出

第25期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日東海財務局長に提出

第25期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J Pホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社J Pホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。